



四條畷市議会議員

ながはた

長畑ひろのり News



発行：2009.03.01

- 市政報告 03 月号 -

vol.021

ご意見は次の e メールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp

http://nagahata.jp

phone：072-878-3205

fax：072-877-1194

こんにちは、市政報告です！

現在、3月議会中で、通常の審議や一般質問に加え平成21年度の予算も決定します。私は予算特別委員会のメンバーですので、しっかりチェックさせていただきます。

今月号は、平成20年度の問題を再度取り上げ、その後の進展も含め報告します。

「岡山東の大規模開発」について②

昨年6月に配布した私の市政報告チラシ12号において、岡山東部地区開発事業計画の頓挫で「特別土地保有税」約28億円が市に入った事を書いたところ、金額の大きさから規模を教えて欲しいとの声が多数ありました。

そこで、頓挫した開発ですが、土地利用計画図を右上に載せますので規模の大きさを確認して頂ければと思います。土地利用計画図での少し濃く示された内側の(仮称)四條畷岡山東部地区開発事業と書かれた部分がそこにあたります。

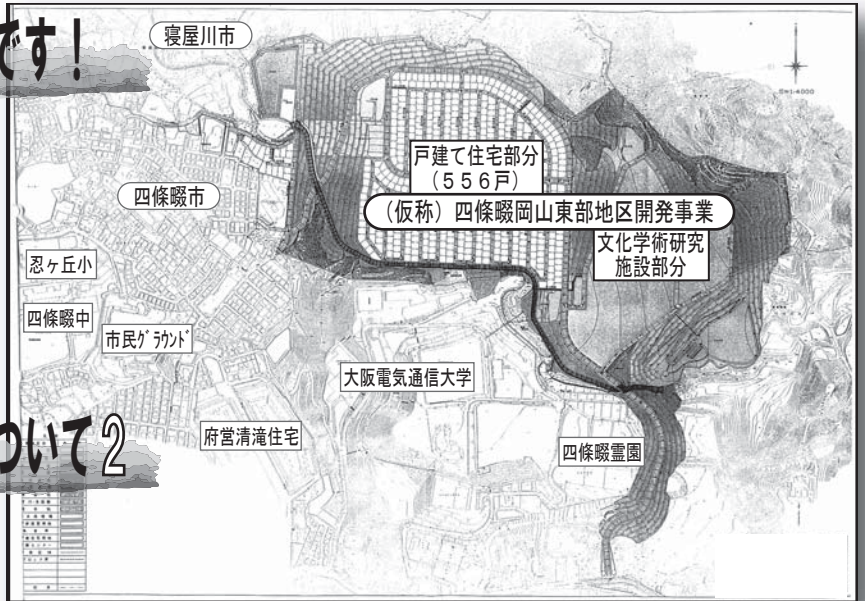
「イオンモール誘致」について②

砂地区に計画されているイオンモール誘致について昨年の9月議会において質問し、その内容については10月に配布した私の市政報告チラシ16号に書かせて頂きました。

その後の進展ですが、実はその9月議会での私や同僚議員に対する行政側の答弁によりますと、当初の予定規模より縮小する案を、昨年の12月末までにイオンモール側が四條畷市へ示す予定でした。しかし、平成21年2月27日時点でイオンモール側より、縮小案は何ら示されていません。

9月議会や都市計画担当者との話を聞く中で、イオンモール着工が遅れている大きな理由として鋼材費の高騰があげられていました。その理由も含んだ縮小案でしたが、北京オリンピックが終わった影響なのか鋼材費も下がっており、この点については問題ないと思います。

しかし、それ以上に昨年の秋以降から続く100年に1度といわれる経済情勢がイオンモール進出に歯止めをかけてい

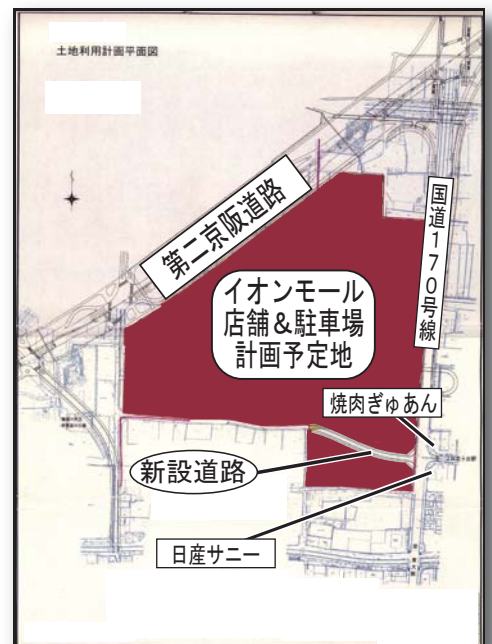


るのは間違いないでしょう。

それは、新聞各紙が平成21年に入っすぐ「大型店出店半減などコスト削減急ぐ 今期7年ぶり赤字も」などの見出しでイオンの不振を伝えたことから容易に判断できます。

そこで、記事(Yahoo! ニュース)の一部をそのまま引用しますと、・・・豊島取締役は「(景気の低迷は)来年も続くとの想定ですべての計画を見直していく」と強調。09、10年度の郊外型ショッピングセンター(SC)など大型店の出

店は当初予定の半分である年間3店舗程度に抑制。08年度からの3年で8000億円としていた投資費用を減額する。・・・と、砂地区のイオンモール誘致に対して問題となる発言を、取締役自らしています。



表に載せましたイオンモールの計画予定地を見ていただければわかると思いますが大変大きく、予定敷地面積は大日イオン(53,285㎡)の3.5倍、約186,000㎡です。

先月末時点においての内訳は、予定敷地面積のうち地権者の合意を得ているのが全体の85%。しかし、イオンモールが実際に土地を取得しているのは僅か3%しかありません。

この取得面積の大小の判断だけで考えるのは無理がありますが、先の豊島取締役の言葉を踏まえましても、現段階で砂地区に予定されていた関西最大規模のイオンモール実現の可能性は低く、もし建設されたとしても規模については当初の計画より縮小されると思います。結局、市の誘致は民間会社のイオンモールに関係はなく景気が重要な鍵を握ります。

「社会教育団体協議会の問題」について②

社会教育団体協議会に対しての行政の怠慢な管理について昨年3月議会で質問し、その内容につきましては、4月に配布した私の市政報告チラシ10号に書かせて頂きました。

簡単に説明しますと、平成16年にこの協議会の所属団体となっている「地域の為に活動している5団体」が知らない間に行政主導で団体協議会を勝手に作り、平成19年には行政主導で解散をしようとした(最終的には解散)ので、私が調査をしました。結果、この間に西中学校内の事務所改装工事費987,000円や、大量の備品購入に人件費をも含む4,547,850円もの税金を使いながら、何ら活動実態がないのに加え保存書類すらひどいものでした。そこで私はせめて備品が使えるように、及び、西中学校内の事務所がいかにされる形をとって欲しいと担当の部課に訴えました。

結果、知らない間に協議会に加盟させられた「地域の為に活動している5団体」には申し訳ないのですが、今年の1月27日にその団体協議会に所属している団体と行政が話し合い、団体協議会として購入した事になっている(実質は市の予算)備品は、3月5日に市へ寄贈される事となりました。

一年かけて処理が終わり、寄贈された備品は、印刷機、拡大機、ノートパソコン、プリンター、エアコン各1台とそれに付属するインク等で、団体の方がこれら備品をやっと使えるようになりました。しかし、5年かけて無駄に税金を使われたのは事実です。市は行政機関として、管理体制を充実させチェック機能を確実に働かせて頂きたいと思います。

団体が紙の負担だけで使用できる機械について

市役所東別館2階ミーティングルームに設置
拡大機・印刷機・パソコン・プリンター

四條畷西中学校内の事務所について

現状のまま西中学校へ返し下記備品も使用可能
エアコン・イス、長机の一部(市予算で購入済み)

「2学期制の問題」についてその後

2学期制の問題は何度も取り上げましたので、上の見出しは「2」ではなく「その後」としています。

私は議員になってからすぐに、教育委員会へ次の点についても訴え、他の理由も加えた上ですが、2学期制を進めるのは時期尚早と議会も含め事あるごとに言ってきました。

新学習指導要領の実施(小学校で平成23年度、中学校で平成24年度)が近づいているので、慌てる事無くそこを目標に対策を練って頂きたい。

授業数確保に関しても、他市は新学習指導要領の実施時期を見つめ、対策を打ってくるはず。

この春の平成21年度より、新学習指導要領の移行処置として順次新たな取り組みが始まります。例をあげれば、小学校5、6年生に英語の教材が配布されると共に授業も行われたり、徐々にですが授業時数も増加していきます。

そういう状況の中、私の言っていた通り北河内7市の中で枚方市と大東市が来年度より対策を打ってきます。その内容は、夏休みの6日間短縮です。

“四條畷市でも出来ないのか”、との声がすでに私に届いていますが、この2市は本年度中に全ての小中学校の空調設備(以下、エアコン)が完備しているので出来る対策なのです。

四條畷市は来年度より小中学校のエアコン工事がやっと行われますので、それを踏まえこれから検討される事でしょう。仮に四條畷市教育委員会で夏休み短縮が決定したとしても、実施はエアコン工事が完成した後になるのではと思います。

過去を振り返りますと、小中学校の普通教室全てのエアコン設置について、私は議員になって初めての議会(平成19年6月)において2学期制の問題と共に強く訴えました。

当時の教育部長は「エアコン工事についての実施年限は答えにくい」と言われ、また、それならばエアコンを付ける順番がおかしい!と訴えたにも拘らず、平成19年度において普通教室を無視し校長室と職員室にエアコンが付きました。

四條畷市の教育行政が国の考えている流れをしっかりと見つめた上で物事を判断していたならば“2学期制を一年も実施しないうちに3学期制に戻す”との決定を下さなくて済んだのに、いや、2学期制へ移行するにしても期間をかけて練り上げていったか、2学期制移行自体無かったと思います。

結局、四條畷市の未来を担う子ども達に負担をかけているのが、ここ数年の四條畷市の教育です。今後は、教育現場の抱えている問題を把握し解決していきながら国の方針も見つめ、将来に向かってのビジョンを立てて頂きたいと思います。